

## 春

闘での賃上げは3年連続で実施されたが、その伸び率は低下している。日本労働組合総連合会（連合）によると、2016年度の賃上げ率は2.00%（定期昇給分込み）と、15年度の2.20%や14年度の2.07%に届かなかった。

世界経済の先行き不透明感が強まり、16年初めから円高株安が進んだことから、賃上げには当初から労使共に消極的だった。日本経済団体連合会（経団連）は「収益が拡大した企業」で「15年を上回る年収ベースの賃金引き上げ」にとどめた。連合は15年春闘で「2%以上」としたベア（ベースアップ）分に関する要求を、16年は「2%程度」に抑えた。

賃金と物価が持続的に上昇するには、その基調に影響を与える春闘での賃上げ、とりわけベアが必要だ。景気動向にかかわらず、物価上昇と一定のベアが毎年実現されるようになれば、デフレから真に脱却したといえる。

賃金・物価上昇の流れを再加速させるためには、賃上げが行われやすい経済環境を地道に整える必

## 数字は語る

大和総研  
シニアエコノミスト  
神田慶司

## 先行き不透明感から 賃上げ率が鈍化 デフレ脱却に危機感

# 2.00%

### 2016年春闘における賃上げ率

連合 [2016 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について]

要がある。財政・金融政策に頼り過ぎず、働き方改革や待機児童問題の解消、立地競争力のさらなる強化といった重要課題に取り組みることが安倍内閣には求められる。消費増税30カ月延期という判断が結果として評価されるよう、その猶予期間を生かし、制度・規制改革を大胆に進めてほしい。

また、賃上げを定着させるには、企業、家計、政府の三者が認識を広げなければならぬ。賃上げは家計から歓迎され、デフレ脱却に欠かせないが、それだけではデフレから脱却はできない。すなわち、賃上げによる人件費増が販売価格に転嫁され、さらなる賃上げと値上げにつながって初めて賃金・物価上昇の持続性が生まれる。

官民対話や政労使会議を通じて賃上げ自体の重要性は共有されたが、いざ物価が上がると、それを問題視する見方が広がりがちだ。家計は物価上昇の必要性を理解し、ある程度受け入れることが必要だろう。家計が物価上昇への警戒を強めるばかりに、賃金上昇率が鈍化していけば、再びデフレの悪循環に陥りかねない。